

IV-266 視覚障害者を考慮した防災支援システムのあり方に関する研究

近畿大学大学院 学生員 ○佃田智昭
 近畿大学工学部 正会員 三星昭宏
 近畿大学工学部 正会員 北川博巳

1. はじめに

阪神大震災において被災地の住民は、生活環境の変化にとまどいを感じた。とりわけ日常時から視覚にハンディキャップをもつ視覚障害者は、健常者以上に身体面・精神面での困難が大きかったと思われる。そのような状況下で行政の初動体制の遅れが目立ち、反面、全国から被災地に集まったボランティアが積極的に被災者を支援してきた。しかし、そのボランティアの活動も組織的な活動ではなかったため、活動内容にも問題点があったと考えられる。

そこで本研究では、被災視覚障害者を支援してきたボランティアを対象とし、支援活動の把握、今後の災害時に必要となる支援のあり方について検討するものである。

2. 調査概要

本調査は、被災視覚障害者を支援する目的で震災直後に設立されたHABIEの協力を得て、平成9年2、3月に郵送・回収式でアンケート調査（配布200人、回収117、回収率59%）を行った。

対象者は、HABIEに登録があり、震災時にボランティアとして参加した人々である。

対象調査地域は全国であるが、ボランティアへの参加者が被災地に近い近畿圏が中心であるため、対象者の地域も近畿圏が多くなっている。

3. 調査結果

1) 支援内容の内訳

支援活動状況を図-1に示す。3月上旬までは、安否確認、救援物資仕分け・配布の活動に参加していた人の割合が高い。特に2月上旬までは安否確認の割合が高く、その後救援物資仕分け・配布が高い。また情報提供は横ばいであり、事務処理は震災から日時が遠ざかるにつれて支援の割合が増加している。

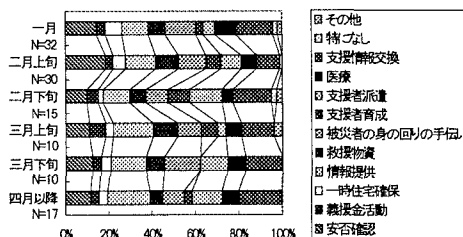


図-1 支援内容

2) 資金・人員不足のためできなかった支援活動

資金不足のために不十分であった支援活動を図-2に示す。これより2月下旬までは特になしの割合が高く、また支援者・被災者の生活保護活動の割合がいずれの時期においても高い。

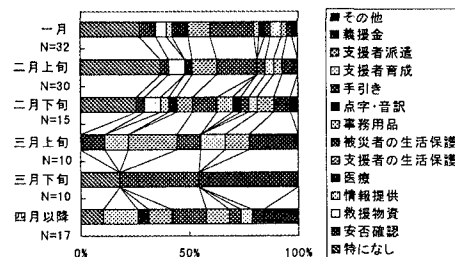


図-2 資金不足のため不十分であった支援活動

また人員不足のために不十分であった支援活動を図-3に示す。これより2月下旬までは特になし、安否確認活動の割合が高いが、その後、支援者育成、情報提供の割合が高い。

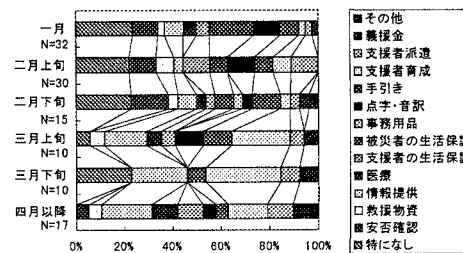


図-3 人員不足のため不十分であった支援活動

3) 他の支援団体とのつながりの必要性

震災時に他の支援団体とのつながりがいかされた支援活動を図-4に示す。これより、特になしの割合がいずれの時期においても比較的高い。また、2月上旬まで安否確認活動について割合が高く、その後、支援の情報交換についての割合が高い。

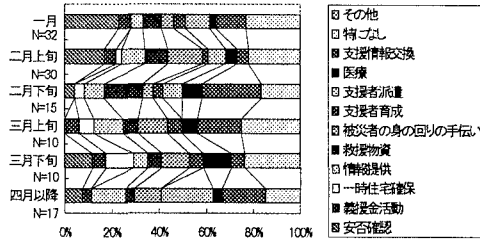


図-4 他の支援団体との連携がいかされた支援活動

また、他の支援団体との連携が必要な支援活動を図-5に示す。これよりいずれの時期においても安否確認、情報提供、救援物資、被災者の身の回りの手伝い、支援者派遣、支援情報交換の各支援活動の割合が比較的高くなっている。特になしの割合はいずれの時期においてもかなり低く、何らかの他団体との支援の連携を必要としていると考えられる。

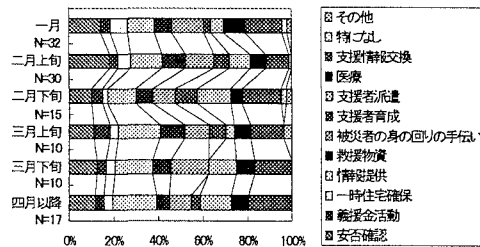


図-5 他の支援団体との連携が必要な支援活動

4) 支援に必要なニーズの把握

今後の支援活動を考える上で支援活動と関係が深いと思われる要因について因子分析を行い、第三因子までの累積寄与率は82%であった。

因子分析結果は表-1に示すように第1因子軸は、「震災時における被災視覚障害者からの税金を削除」「避難所に公衆電話の充実」が高く、「視覚障害者がどちらかの団体に加入すること」「義援金として勤め人から給料を天引き」が低いことよ

り、「自立性軸」と解釈した。第2因子軸は、「被災視覚障害者優先の物資の配布」「災害時の行政との支援協力」が高く、「支援者の支援協力」「ボランティア登録制度」が低いことより「非常時における軸」と解釈した。第3因子軸は、「災害時における他の支援団体との支援協力」が高く、「被災視覚障害者優先の物資の配布」が低いことより「情報・交流軸」と解釈した。

表-1 項目別因子負荷量

変数名	因子No. 1	因子No. 2	因子No. 3
被災聴覚障害者に即した避難所の確保	-0.250276	-0.09908	0.6865662
震災時でも対応できる交通の整備	0.8908567	0.4405898	0.0451132
被災視覚障害者の防災訓練	-0.047243	-0.38448	0.4120585
支援者が、通常から視覚障害者の近隣との交流を深める	0.4797753	0.0727349	0.8747265
視覚障害者優先の物資の配布	-0.167977	0.7047697	-0.865407
拠点となる情報機関の確立	0.3922775	0.4095717	0.7949669
音声を使った情報システムの確保	0.7655837	0.3432423	0.4630327
避難所に公衆電話の充実	0.89878	-0.245886	0.3529041
避難所に支援者の常駐	0.0154531	-0.747146	-0.151351
ボランティア登録制度の確立	-0.27729	0.862949	-0.352352
義援金として、勤め人から給料の天引き	-0.796429	-0.128103	-0.329128
震災時における被災視覚障害者からの税金を免除	0.9550726	-0.248283	-0.157238
支援者にも義援金の配布	0.7664347	-0.18631	0.0145889
福祉基金の拡大	0.7553916	0.3797136	-0.248303
支援者の防災訓練	-0.017683	0.919533	-0.120918
災害時の行政との支援協力	0.3736884	0.6674572	0.6283194
災害時における他の福祉支援団体との支援協力	0.1081951	0.1459396	0.9675527
日常時から視覚障害者の居場所・避難先の把握	0.1487541	-0.78852	0.278776
視覚障害者がどちらかの支援団体へ加入すること	-0.966103	-0.238902	-0.157974
支援者に生活できる場所を提供	0.7192354	-0.203943	0.2950397
災害時に支援者の派遣調整を行う機関の設置	-0.611834	-0.490676	0.2115776
寄与率	0.3545	0.2397	0.2259
累積寄与率	0.3545	0.5942	0.8201

(注) 斜線は、解釈に用いた項目

4. おわりに

本研究の結果、必要とされる要素を次にあげる。

- ①支援が長期化による資金・人員面の充実
- ②支援時の他団体との様々な交流の促進
- ③日常時からの情報通信システムの充実(→防災)
- ④被災視覚障害者の自立を前提とした支援

このことにより、今後のボランティアの支援活動には、長期間の活動にも対応できる支援制度を導入することが必要であると考えられる。